

計算書類に対する注記（社会福祉法人 光美会）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 貯蔵品の評価方法 総平均法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
 - ①退職給与引当金の計上基準 期末退職金要支給額（約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額）を計上している。
 - ②徴収不能引当金の計上基準 金銭債権の貸倒に備え、当該徴収不能見込み額を計上している。
 - ③賞与引当金の計上基準 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。
- (3) 減価償却資産の償却方法
 - ①建物、建物附属設備、構築物、車輛運搬具、器具備品 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては、定額法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人 福島県社会福祉協議会 退職共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
 - (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の1様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①社会福祉事業区分
 - ア) 人生の里 拠点区分
 - イ. 法人本部
 - ロ. 老人デイサービスセンター 人生の里
 - イ) 富岡町高齢者等サポートセンターいずみ 拠点区分
 - イ. 老人デイサービスセンター
 - ②公益事業区分
 - ア) 人生の里 拠点区分
 - イ. 居宅介護支援事業 人生の里
 - イ) 富岡町高齢者等サポートセンターいずみ 拠点区分
 - ロ. 地域交流サロン

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	34,874,000			34,874,000
建物	93,255,349		3,770,171	89,485,178
合計	128,129,349		3,770,171	124,359,178

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	34,874,000円
建物（基本財産）	89,485,178円

計	124,359,178円
---	--------------

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	29,520,000円
計	29,520,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	251,873,476	162,388,298	89,485,178
建物	12,205,557	4,710,031	7,495,526
構築物	1,207,500	1,197,437	10,063
車輛運搬具	10,499,855	9,169,651	1,330,204
器具及び備品	51,026,700	43,237,195	7,789,505
有形リース資産	7,379,180	660,020	6,719,160
合計	334,192,268	221,362,632	112,829,636

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,895,642	56,869	1,838,773
合計	1,895,642	56,869	1,838,773

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

.....

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし